



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 萬世電機株式会社
コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 村山 憲司

TEL 06-6454-8211

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	15,716	2.1	460	66.9	474	66.5	311	72.4
29年3月期第3四半期	15,389	0.8	276	25.0	284	24.0	180	20.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 404百万円 (51.7%) 29年3月期第3四半期 266百万円 (23.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	68.15	
29年3月期第3四半期	39.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	19,431	10,513	54.1
29年3月期	18,159	10,206	56.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 10,513百万円 29年3月期 10,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		9.00	18.00
30年3月期		12.00			
30年3月期(予想)				9.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	2.8	620	20.8	620	19.8	390	13.8	85.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	4,600,000 株	29年3月期	4,600,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	23,802 株	29年3月期	22,181 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	4,577,129 株	29年3月期3Q	4,577,819 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や世界経済の回復に伴う企業収益の改善を背景に設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、生産設備関連での設備投資は回復傾向で推移しました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高157億16百万円(前年同期比2.1%増)、売上総利益率の改善により営業利益4億60百万円(同比66.9%増)、経常利益4億74百万円(同比66.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億11百万円(同比72.4%増)となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前年同期	当期	増減金額	前年同期比
電気機器・産業用システム	8,470	8,215	△255	3.0% 減
電子デバイス・情報通信機器	3,863	4,372	509	13.2% 増
設備機器	2,973	3,040	67	2.3% 増
太陽光発電	82	88	5	6.6% 増
合計	15,389	15,716	326	2.1% 増

(電気機器・産業用システム)

電気機器につきましては、機械装置向け需要が堅調に推移し増加しました。産業用システムにつきましては、重電機器の大口案件が減少しました。この結果、部門全体では売上高82億15百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

(電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、産業機器向け需要が増加しました。情報通信機器につきましては、IT投資が堅調に推移しパソコン及び周辺機器が増加しました。この結果、部門全体では売上高43億72百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

(設備機器)

設備機器につきましては、ビル、工場、物流設備向けに冷熱機器、LED照明及び関連工事が増加しました。この結果、部門全体では売上高30億40百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

(太陽光発電)

太陽光発電につきましては、概ね想定どおりに発電し、売上高88百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は194億31百万円(前連結会計年度末比12億72百万円増)となりました。これは主に現金及び預金が10億57百万円増加したことによるものです。

負債合計は89億18百万円(同比9億65百万円増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が11億32百万円増加したことによるものです。

純資産合計は105億13百万円(同比3億7百万円増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億11百万円、配当金の支払額96百万円により利益剰余金が2億15百万円、その他有価証券評価差額金が94百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年10月16日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,565,240	6,622,619
受取手形及び売掛金	8,175,351	8,223,027
商品	776,997	963,183
繰延税金資産	83,966	49,317
未収入金	228,013	202,507
その他	27,074	39,864
貸倒引当金	△4,083	△4,110
流動資産合計	14,852,560	16,096,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,616,625	1,548,833
機械及び装置（純額）	599,309	566,683
土地	113,613	113,613
建設仮勘定	471	-
その他（純額）	20,768	24,539
有形固定資産合計	2,350,787	2,253,669
無形固定資産	50,054	40,992
投資その他の資産		
投資有価証券	794,066	931,339
その他	127,958	124,924
貸倒引当金	△16,240	△15,840
投資その他の資産合計	905,784	1,040,424
固定資産合計	3,306,627	3,335,085
資産合計	18,159,187	19,431,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870,368	7,002,458
短期借入金	381,676	367,638
未払法人税等	179,488	28,134
賞与引当金	152,215	73,380
役員賞与引当金	28,882	21,308
その他	463,736	539,984
流動負債合計	7,076,367	8,032,903
固定負債		
繰延税金負債	578,929	599,184
役員退職慰労引当金	106,200	111,750
退職給付に係る負債	53,528	40,656
資産除去債務	65,410	65,997
その他	72,600	67,850
固定負債合計	876,668	885,439
負債合計	7,953,036	8,918,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	8,092,476	8,308,302
自己株式	△13,965	△15,290
株主資本合計	9,922,070	10,136,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,057	368,565
為替換算調整勘定	△422	△303
退職給付に係る調整累計額	10,444	8,319
その他の包括利益累計額合計	284,080	376,581
純資産合計	10,206,150	10,513,152
負債純資産合計	18,159,187	19,431,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,389,757	15,716,609
売上原価	13,458,361	13,597,607
売上総利益	1,931,395	2,119,002
販売費及び一般管理費	1,655,354	1,658,321
営業利益	276,040	460,681
営業外収益		
受取利息	2,230	527
受取配当金	14,383	15,485
為替差益	-	956
その他	11,585	9,891
営業外収益合計	28,199	26,861
営業外費用		
支払利息	1,580	1,609
売上割引	10,718	10,358
為替差損	5,848	-
その他	1,289	1,263
営業外費用合計	19,436	13,231
経常利益	284,803	474,311
特別利益		
投資有価証券売却益	27,360	-
特別利益合計	27,360	-
特別損失		
投資事業組合清算損	11,231	-
特別損失合計	11,231	-
税金等調整前四半期純利益	300,932	474,311
法人税、住民税及び事業税	127,894	148,001
法人税等調整額	△7,950	14,359
法人税等合計	119,944	162,361
四半期純利益	180,988	311,950
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,988	311,950

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	180,988	311,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,136	94,507
為替換算調整勘定	△641	118
退職給付に係る調整額	114	△2,124
その他の包括利益合計	85,608	92,501
四半期包括利益	266,596	404,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,596	404,451
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、「設備機器」、及び「太陽光発電」の4つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用システム	電子デバイス・ 情報通信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,470	3,863	2,973	82	15,389	—	15,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,470	3,863	2,973	82	15,389	—	15,389
セグメント利益又は損失 (△)(営業利益)	267	△36	72	38	342	△66	276

(注)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・ 産業用システム	電子デバイス・ 情報通信機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,215	4,372	3,040	88	15,716	—	15,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,215	4,372	3,040	88	15,716	—	15,716
セグメント利益(営業利益)	364	54	60	44	524	△64	460

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。